

1 最近の話題について

- (1) 安保法制整備閣議決定(7/1) (歴史的転換、粘り強い交渉に感嘆)
 - ア 意義:抑止力の増大、防衛の実効性向上、日米同盟実効性向上、PKO活動の実効性向上、
 - イ 課題:・国民理解の増大 ・限定的過ぎ ・集団安全保障への参加
・武力行使一体化論(戦闘地域での後方支援) ・手続等の迅速化で万全か?
 - ウ 自衛隊を如何に活用するかは政治の責任であり国民の責任
- (2) 中国空軍機の再度の自衛隊情報収集機への異常接近 6/11 30～45m
背景:4月2日解放軍報 馬曉天空軍司令官の寄稿「空軍の任務=海洋權益保護」
狙い:威嚇、既成事実化
- (3) 中・韓の宣伝戦対応:静観主義→反転攻勢へ 遅きに失した? 先制へ向かうべし!
- (4) イラク情勢:I S I S独立宣言、悪夢の現実化、クルド独立?宗派对立解決策はあるか
- (5) 中・韓対日・朝 日米韓連携と楔

2 首都直下地震対策の概要

- (1) 新たなフェーズへ
東日本大震災を受けて従来計画を見直し
本年3月 中央防災会議は従来の5個の地震対策大綱と新たな検討結果を統合し
大規模地震防災・減災対策大綱決定、首都直下地震緊急対策推進基本計画閣議決定
- (2) 首都直下地震の切迫性と対象とする地震:
大正関東地震(M8.3)級の地震発生確率は低い。
M7級の地震発生が切迫(30年以内に70%の確率)しており、これを対象
- (3) 被害想定 死者23,000人、610,000棟倒壊・焼失 95兆円経済的損失
- (4) 緊急対策の概要及び主な施策
1都6県、長野、山梨、静岡の310区市町村を緊急対策区域に指定
千代田、中央、港、新宿の4区を首都中枢機能維持基盤整備等地区に指定
首都中枢機能の継続性確保&膨大な人的・物的被害の軽減のための方策
首都機能:業務継続体制構築、ライフライン・インフラの維持
被害対応:耐震化と火災対策、道路交通麻痺対策、避難者・帰宅困難者対策
- (5) 応急対策活動の概要(応援部隊の派遣、物資調達、広域医療搬送):H18版を参考に提示

3 大規模地震災害の実相:関東大震災、阪神淡路大震災及び東日本大震災の比較、夫々の特性

4 防災の基本

- (1) 基本 自助、共助、公助の総合力 自助:共助:公助=7:2:1
- (2) 自助:個人として為すべきこと(自分の身は自分で守る)
住宅の耐震補強、非常持ち出し品の準備、最低3日分の食料や水の備蓄
避難に当たっての留意事項、帰宅困難対策、初期対応(地震直後の行動原則)、
事態別・場所別の対応、救急・救命、家庭の防災対策(認識共有、安否確認等)
- (3) 共助:自分たちの街は自分たちで守る
共助の重要性(阪神淡路大震災の教訓)、共助を担う組織及び共助しうる事項、
自主防災組織の実態・役割・機能例課題解決方向等、避難行動要支援者対策・対策の進
め方等、ボランティアについて
・避難行動要支援者に関する計画:個別計画の策定に課題(支援者未定)
- (4) 協働(公助との連携)
協働の必要性、協働場面、新たな公の担い手(地方公共団体、民間企業、その他)災害
時応援協定(自治体と民間業者、自治体間)、警報や避難指示等の周知徹底、
避難所の開設・運営への協力、ボラセン運営への協力、児童・生徒の避難支援等